

II 事業報告書

独立行政法人日本スポーツ振興センター 平成29年度事業報告書

1 国民の皆様へ

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、多岐にわたる業務を実施しています。

平成29年度においては、次のような事業に取り組んできました。

スポーツ施設の管理・運營業務については、改築のため平成26年5月31日で稼働を終了した国立霞ヶ丘競技場を除く大規模スポーツ施設において、目標とする稼働日数を達成し、年間を通じて安全に留意しつつ施設運営を行いました。なお、新国立競技場の整備については、平成27年8月28日に新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議において決定された新たな整備計画に基づき、平成28年12月の本体工事着工後、平成29年度は基礎などの地下躯体工事、地上鉄骨工事などの地上躯体工事、屋根工事を実施しており、平成31年11月末の竣工に向けて、順調に進捗しているところです。また、国立代々木競技場については耐震改修等工事を行うとともに、ナショナルトレーニングセンター（NTC）については拡充整備に必要な用地の取得を行いました。

国際競技力向上のための研究・支援等に関する業務については、ハイパフォーマンスセンター（HPC）において、国立スポーツ科学センター（JISS）及びNTCが持つスポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供するとともに、各種スポーツ資源の開発やHPCの基盤整備（機能強化）等を行いました。中でも、2018年平昌オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けて、アスリートへのサポートを充実させるとともに、スポーツ庁受託事業として現地にハイパフォーマンス・サポートセンターを設置し、日本選手団を支援しました。

スポーツ振興のための助成に関する業務については、「BIG」の高額化販売が好評だったことや海外のサッカーを対象にしたくじを販売したことにより、売上が約1,080億円となり、5年連続で年度売上が1,000億円を超えました。その結果、収益については約185億円が翌年度以降の助成金の原資となり、約62億円を国庫納付することになりました。平成29年度の助成金については、スポーツ振興くじ助成に加え、スポーツ振興基金による助成、競技力向上事業助成など合計で約266億円となり、スポーツの振興に寄与することができました。さらに、より効果的な助成となるよう助成事業の成果指標を設定して評価を行うとともに、審査体制の強化を図ることにより助成業務がより効率的かつ適正に執行される体制を整備しました。

スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務のうち、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関わる業務については、平成29年5月31日にドーピング通報窓口を開設し、ポスター等を通じて関係者に周知を行いました。

災害共済給付業務については、公正かつ適正な給付の実施、利用者サービスの向上に向けた給付事務の円滑化・オンライン請求システムの安定的運用・システムの更なる利用促進を図りました。

国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する業務のうち、スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供については、国内外の関係機関との連携ネットワークの強化・充実を図るとともに、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対する支援等を行いました。登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供については、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催するとともに、登山に関する最新の知見や技術等の情報提供を行いました。特に、平成29年3月に発生した那須雪崩事故を踏まえ、高等学校等の山岳部顧問等を対象とした新たな研修会を開催するなど、社会的要請に対応した取組も行いました。

また、学校安全支援業務については、災害共済給付事業から得られる災害事例等を学校における事故防止対策に活用できるよう整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供するとともに、スポーツ庁委託事業の「学校における体育活動での事故防止対策推進事業」では、学校体育活動中に発生した重大な事故事例の発生原因や再発防止のために留意すべき点や方策について研究・調査を行い、成果報告のセミナーを開催しました。

以上のとおり、事業活動・業務運営とともに、中期目標の達成に向けた取組を着実に実施しました。

業務の実施に当たっては、センターの使命を常に自覚し、自己点検評価の結果明らかになった課題の改善に向けて、積極的な取組を行っています。

平成30年度から、5年間の新たな中期目標期間がスタートしますが、引き続き、目的意識を持ち、自主性・自律性を旨として、効率的な業務の実施、国民の皆様へのサービス提供など業務の質の向上に向けて、役職員一丸となって努めていきたいと考えています。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

センターは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定子ども園又は専修学校（高等課程に係るものに限る。）の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としております。

（センター法第3条）

② 業務内容

センターは、センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行っています。（センター法第15条に係る業務）

ア スポーツ施設の運営・提供に関する業務

国立代々木競技場（平成29年7月3日以降、代々木競技場第一体育館、第二体育館及び室内水泳場は、耐震改修等工事により営業休止）及び秩父宮ラグビー場を運営し、国際的・全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供しています。（国立霞ヶ丘競技場は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場に向けて改築中）

イ 国際競技力向上のための研究・支援等に関する業務

JISSは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会（JPC）、競技団体及び関係機関等と連携して、スポーツ医・科学、情報に関する研究を推進するとともに、その成果を踏まえて選手・指導者等への支援を行っています。

また、NTCは、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設です。NTCは、各競技の専用練習場を備えた屋内トレーニングセンター、陸上競技を中心とした陸上トレーニング場、屋内テニスコート及びアスリートヴィレッジ（宿泊施設）からなり、これらの各施設の適切な管理運営を通じて、トップレベル競技者に高度なトレーニング環境を提供しています。

これらのJISS、NTCの機能を、オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた「ハイパフォーマンスセンター」として運営し、機能強化を図っています。

ウ スポーツ振興のための助成に関する業務

『スポーツ基本計画』に基づくスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの国際競技力の向上、地域におけるスポーツ環境の整備充実といったスポーツの普及・振興を図るため、政府出資金（62.5億円）と民間からの寄附金（約45億円）との合計額約107.5億円を原資とした「スポーツ振興基金」の運用益、「スポーツ振興くじtoto」の収益及び国からの運営費交付金により、スポーツ振興助成を行っています。

「スポーツ振興くじtoto」については、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成10年法律第63号）」に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。

エ スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務

スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務として、「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進、スポーツ団体のガバナンス強化に係る支援、スポーツ振興投票

の公正性の確保に係る調査等に関する業務を行っています。

オ 災害共済給付業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行っています。

カ 国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する業務

スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供、施設運営及び国際競技力向上に関する事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供、学校安全支援業務（災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など児童生徒等の安全を確保するための支援事業）等を行っています。

③ 沿革

- 昭和30年10月 日本学校給食会が設立される。
- 昭和33年 4月 国立競技場が設立される。
- 昭和35年 3月 日本学校安全会が設立される。
- 昭和57年 7月 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。
- 昭和61年 3月 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。
- 平成15年10月 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。

④ 設立根拠法

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省 スポーツ庁政策課）

⑥ 組織図

（次ページのとおり）

⑦ その他法人の概要

なし

（2）事務所所在地

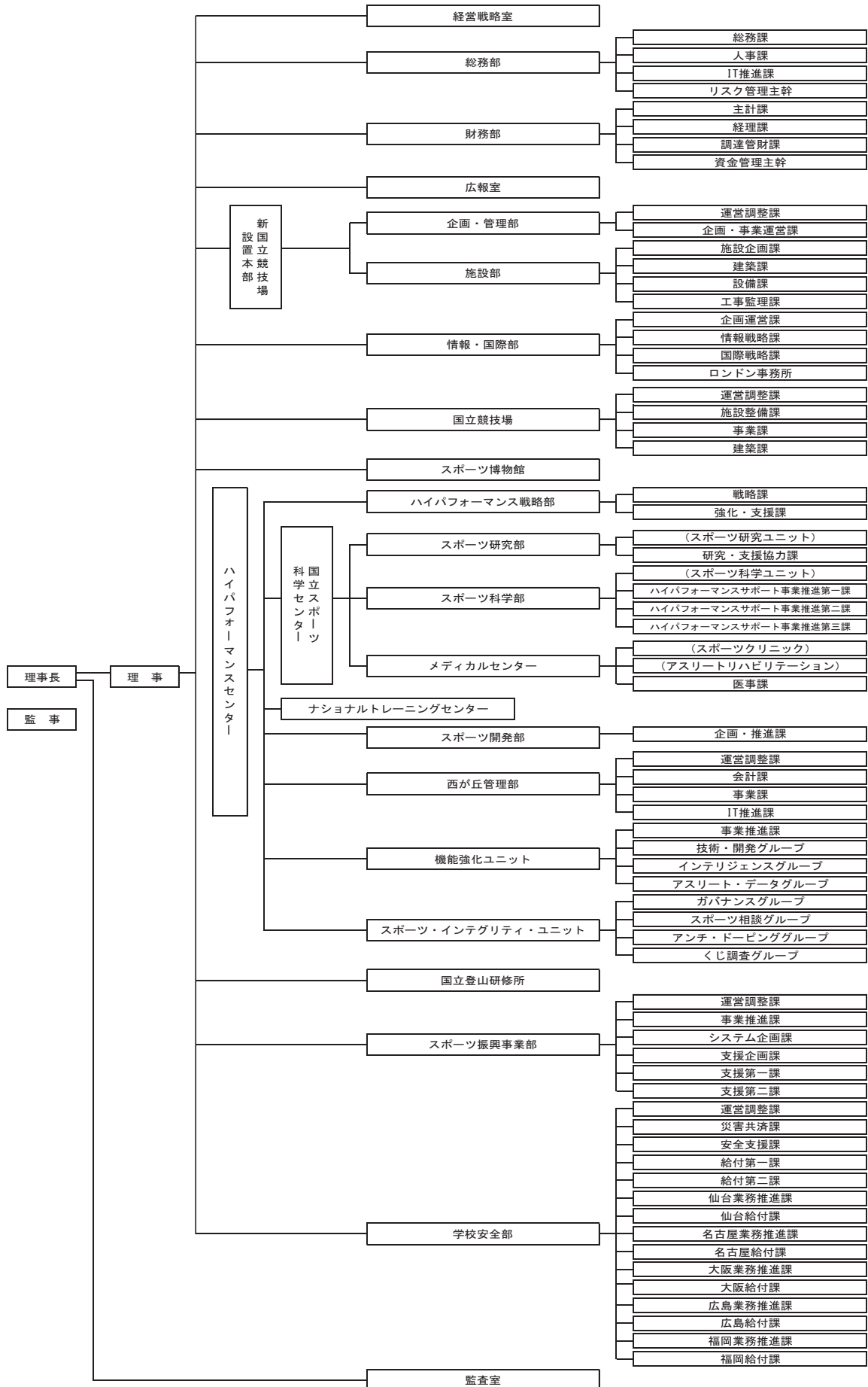
① 本部

- 本部事務所 : 東京都港区北青山2-8-35
- 秩父宮ラグビー場 : 同上
- 国立代々木競技場 : 東京都渋谷区神南2-1-1
- ハイパフォーマンスセンター : 東京都北区西が丘3-15-1
- スポーツ博物館 : 東京都足立区綾瀬6-11-17
- ロンドン事務所 : Japan Sport Council London Office
c/o Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) London
14 Stephenson Way, London, NW1 2HD, UK
- 戸田艇庫 : 埼玉県戸田市戸田公園4-9
- 国立登山研修所 : 富山県中新川郡立山町芦峯寺ブナ坂6

② 支所

- 仙台支所 : 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階
- 名古屋支所 : 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階
- 大阪支所 : 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階
- 広島支所 : 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階
- 福岡支所 : 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階

【組織図】(平成30年3月31日現在)



※平成30年4月1日より、組織の一部が次のように変更となっています。

- ・西が丘管理部を「ハイパフォーマンスセンター運営部」に名称変更し、「ナショナルトレーニングセンター拡充棟（仮称）設置準備課」を新設
- ・ハイパフォーマンスセンター運営部を除くハイパフォーマンスセンターの各部に、「事業推進課」を新設
- ・スポーツ開発部を廃止し、ハイパフォーマンス戦略部に「開発課」として移管・統合
- ・スポーツ科学部のスポーツ科学ユニット、ハイパフォーマンスサポート事業推進第一課～第三課を「スポーツ科学課」に統合
- ・メディカルセンターを「スポーツメディカルセンター」に名称変更し、スポーツ科学部から業務を一部移管し、「コンディショニング課」（旧アスリートリハビリテーション）を新設
- ・スポーツ・インテグリティ・ユニットのガバナンスグループ、スポーツ相談グループ、くじ調査グループを統合し、「ガバナンス・コンプライアンスグループ」に再編

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	245,194	—	2,500	242,694
資本金合計	245,194	—	2,500	242,694

(4) 役員の状況（平成30年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	大東 和美	自平成27年10月1日 至平成30年3月31日 (1期目)		昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成11年4月 住友金属工業株式会社九州支社支社長 平成17年4月 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー専務取締役 平成18年6月 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー代表取締役社長 平成20年7月 社団法人日本プロサッカーリーグ理事 平成22年7月 社団法人日本プロサッカーリーグ理事長（Jリーグチエアマン） 平成26年2月 株式会社Jリーグメディアプロモーション取締役会長 平成26年3月 公益財団法人日本サッカー協会名誉副会長
理事	小菅 司	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日 (2期目)	経営戦略室、総務部、財務部、スポーツ博物館、国立登山研修所業務担当	昭和53年4月 日本学校安全会採用 平成28年9月 独立行政法人日本スポーツ振興センター審議役
理事	望月 禎	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日 (2期目)	新国立競技場設置本部、国立競技場、スポーツ振興事業部業務担当	平成3年4月 文部省採用 平成26年7月 初等中等教育局教科書課長 平成29年1月 退職（役員出向）

理事	勝田 隆	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日 (2期目)	情報・国際部、 ハイパフォーマンスセンター、スポーツ・インテグリティ・ユニット業務担当	平成16年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成29年1月	仙台大学体育学部教授 筑波大学スポーツR&Dコア 主幹研究員・客員教授 独立行政法人日本スポーツ振興センター採用 ハイパフォーマンスセンター長（ほか：国立スポーツ科学センター長等）
理事	矢神 俊郎	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日 (2期目)	広報室、学校安全部業務担当	昭和50年4月 平成14年5月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年4月 平成23年6月 平成27年6月	三菱重工業株式会社入社 本社勤労部長 本社人事部長 本社総務部長 執行役員 本社総務部長 常勤監査役 特別顧問
監事 (常勤)	小林 順治	自平成28年8月1日 至平成29事業年度財務諸表承認日 (1期目)		昭和53年4月 昭和57年4月 平成元年4月	上智大学経済学部経営学科専任講師 上智大学経済学部経営学科助教授 上智大学経済学部経営学科教授
監事 (非常勤)	大橋 玲子	自平成27年10月1日 至平成29事業年度財務諸表承認日 (1期目)		平成3年10月 平成21年7月 平成26年6月	センチュリー監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 大橋公認会計士事務所所長 監査法人八雲代表社員（現任）

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成29年度末現在410人（前期末比4人増、1%増）であり、平均年齢は42.01歳（前期末42.00歳）となっています。このうち、国等からの出向者は43人、民間からの出向者は1人、平成30年3月31日退職者は12人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表P9～11参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	119,497	流動負債	49,683
現金及び預金	101,558	短期借入金	5,010
その他	17,939	未払金	35,664
固定資産	246,836	支払備金	7,300
有形固定資産	233,061	その他	1,710
投資有価証券	10,691	固定負債	5,823
その他	3,084	リース債務（長期）	71
		引当金	186
		退職給付引当金	186
		その他	5,565
		法令に基づく引当金等	62,477

		スポーツ振興投票事業準備金	45,520
		特定業務特別準備金	16,958
		負債合計	117,983
		純資産の部	金額
		資本金	242,694
		政府出資金	242,694
		資本剰余金	-24,877
		利益剰余金	30,532
		純資産合計	248,349
資産合計	366,332	負債・純資産合計	366,332

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 損益計算書（財務諸表P12～13参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	141,101
業務経費	139,753
投票勘定業務経費	96,284
災害共済給付勘定業務経費	19,346
特定業務勘定業務経費	970
一般勘定業務経費	17,429
人件費	5,723
一般管理費	1,322
人件費	781
その他	541
財務費用	17
雑損	10
経常収益（B）	151,049
投票勘定収益	108,589
災害共済給付勘定収益	18,290
免責特約勘定収益	418
一般勘定収益	5,399
運営費交付金収益	17,297
資産見返負債戻入	610
財務収益	27
雑益	420
臨時損益（C）	2,392
その他調整額（D）	1,758
当期総利益（B-A+C+D）	14,098

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表P 14～15参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,474
払戻返還金による支出	-54,739
給付金支出	-18,751
人件費支出	-6,324
国庫納付金の支払額	-6,627
その他支出	-55,713
スポーツ振興投票事業収入	105,145
補助金等収入	3,251
自己収入等	42,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-5,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,353
IV 資金に係る換算差額 (D)	-1
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	4,351
VI 資金期首残高 (F)	45,367
VII 資金期末残高 (G = E+F)	49,718

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表P 16参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,858
損益計算書上の費用	141,132
(控除) 自己収入等	-131,275
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,007
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	2
VI 引当外賞与見積額	21
VII 引当外退職給付増加見積額	-2,328
VIII 機会費用	121
IX (控除) 国庫納付額	-6,507
X 行政サービス実施コスト	3,174

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び預金
その他(流動資産)	: 1年以内に満期を迎える有価証券、未収金など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
投資有価証券	: 長期保有目的の有価証券
その他(固定資産)	: 有形固定資産、投資有価証券以外の固定資産
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未使用残高
未払金	: 業務及び管理に関連して発生する経費並びに資産購入対価等の未払確定債務
支払備金	: 災害共済給付及び免責の特約に係る既発生未報告分の給付金支払債務
その他(流動負債)	: リース債務(短期)、預り金など
リース債務(長期)	: ファイナンス・リース契約に基づく未払リース料のうち期末日翌日から1年を超えて支払う予定額
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
その他(固定負債)	: 資産見返運営費交付金等の資産見返負債、長期預り金など
スポーツ振興投票事業準備金	: スポーツ振興投票の実施等に関する法律第2条に規定するスポーツ振興投票に係る収益から国庫納付金を控除したもので、翌期以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とする額
特定業務特別準備金	: センター法附則第8条の3第2項により投票勘定から受け入れた特定金額で、翌期以降の特定業務の財源に充てるため整理したもの
政府出資金	: 政府からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
資本剰余金	: 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金であって、稼得資本に相当する額

② 損益計算書

投票勘定業務経費	: スポーツ振興投票事業に要する経費
災害共済給付勘定業務経費	: 災害共済給付及び免責特約事業に要する経費
特定業務勘定業務経費	: 新国立競技場整備事業、スポーツ施設運営事業に要する経費
一般勘定業務経費	: スポーツ施設運営事業、スポーツ健康保持・増進事業、競技力向上事業及びスポーツ振興基金事業等に要する経費
人件費(業務経費)	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の業務に携わる役職員等に要する経費
人件費(一般管理費)	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の一般管理に携わる役職員等に要する経費
その他(一般管理費)	: 人件費以外の一般管理費
財務費用	: ファイナンス・リース取引に係る支払利息
雑損	: 業務経費及び一般管理費に属さない経常的な経費
投票勘定収益	: スポーツ振興くじの売上等による収益
災害共済給付勘定収益	: 災害共済給付補助金収益及び災害共済給付事業に係る共済掛金収入等の収益
免責特約勘定収益	: 免責特約事業に係る共済掛金収入等の収益
一般勘定収益	: スポーツ施設運営事業による運営収入、スポーツ振興基金の運用益による収入等の収益

運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益
 資産見返負債戻入 : 運営費交付金・補助金・寄附金等の財源により取得した固定資産の減価償却費相当額
 財務収益 : 利息収入及び有価証券利息等の収益
 雑益 : 上記以外の取引により生じた経常的な収益
 臨時損益 : 法令に基づき引き当てている準備金への繰入及び戻入等の損益
 その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額、目的積立金の取崩額及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の預入れ・払戻し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
 財務活動によるキャッシュ・フロー : 借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当
 資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
 その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
 損益外利息費用相当額 : 資産除去債務に対応する除去費用のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除却費用の利息費用相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載されている）
 損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却損相当額
 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当
 (控除) 国庫納付額 : 国庫に納付するもので、スポーツ振興くじの発売収入等の収益の4分の1に相当する額等

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は141,101百万円と、前年度比5,085百万円減（4%減）となっています。これは、スポーツ振興投票助成事業費が対前年度比4,550百万円減（21%減）となったこと及び新国立競技場整備事業の建設関連経費が対前年度比3,005百万円減（89%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は151,049百万円と、前年度比3,265百万円減（2%減）となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入が前年度比4,439百万円減（4%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに臨時利益として運営費交付金精算収益化額1,939百万円、スポーツ振興投票事業準備金戻入（当該年度のスポーツ振興くじ助成金充当分）17,456百万円、特定業務特別準備金戻入（当該年度の特定業務充当分）12,092百万円、退職給付引当金戻入35百万円及びその他臨時利益297百万円、臨時損失として固定資産除却損31百万円、スポーツ振興投票事業準備金繰入（翌年度以降のスポーツ振興くじ助成金充当分）18,594百万円、特定業務特別準備金繰入（翌年度以降の特定業務財源充当分）10,802百万円及び積立金取崩額1,758百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は14,098百万円と、前年度比10,404百万円増（282%増）となりました。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は366,332百万円と、前年度末比8,013百万円増（2%増）となっています。これは、有形固定資産が前年度末比38,048百万円増（20%増）となったことが主な要因です。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は117,983百万円と、前年度末比181百万円増（0.2%増）と前年度と同水準となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは8,474百万円と、前年度比18,287百万円減となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入が7,319百万円減となったこと及び基金業務における有価証券の売却収入が9,787百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは-5,475百万円と、前年度比803百万円増となっています。これは、有価証券の取得と償還による収支差額が23,100百万円となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,353百万円と、前年度比4,873百万円増となっています。これは、短期借入れによる収入が5,010百万円あったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	128,626	133,179	153,283	146,186	141,101
経常収益	140,453	144,122	161,337	154,314	151,049
当期総利益（又は当期総損失）	1,052	1,306	4,259	3,694	14,098

資産	344,335	360,515	351,984	358,319	366,332
負債	110,655	118,141	110,655	117,802	117,983
利益剰余金（又は繰越欠損金）	8,938	10,242	14,499	18,192	30,532
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,354	8,502	8,594	26,761	8,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,767	-45,237	4,819	-6,278	-5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	-595	11,603	-2,212	-3,520	1,353
資金期末残高	42,338	17,204	28,406	45,367	49,718

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 資産について、平成26年度に増加しているのは、スポーツ振興投票事業収入の増による現金及び預金の増加等によるものです。
- 3) 資産について、平成27年度に減少しているのは、固定資産の減少によるものです。
- 4) 資産について、平成28年度に増加しているのは、スポーツ振興投票事業収入の増による有価証券等の増加等によるものです。
- 5) 資産について、平成29年度に増加しているのは、固定資産の増加によるものです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の事業損益は661百万円と、前年度比2,297百万円増（140%増）となっています。これは、地方公共団体等助成事業費が対前年度比2,798百万円減（21%減）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の事業損益は-945百万円と、前年度比710百万円減（301%減）となっています。これは、支払備金繰入が対前年度比316百万円増（113%増）となったことが主な要因です。

新国立競技場整備事業の事業損益は10,509百万円と、前年度比2,373百万円増（29%増）となっています。これは、建設関連経費が対前年度比3,005百万円減（89%減）となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の事業損益は-40百万円と、前年度比87百万円減（185%減）となっています。これは、国立競技場運営収入が対前年度比1,270百万円減（57%減）となったことが主な要因です。

スポーツ健康保持・増進事業の事業損益は21百万円と、前年度比18百万円増（536%増）となっています。

競技力向上事業の事業損益は4百万円と、前年度比2百万円増（100%増）となっています。

スポーツ振興基金事業の事業損益は-299百万円と、前年度比1,960百万円減（118%減）となっています。

その他（法人共通）の事業損益は37百万円と、前年度比113百万円減（76%減）となっています。

表 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ振興投票事業	5,964	5,720	3,405	-1,636	661
災害共済給付及び免責特約事業	440	190	-419	-236	-945
新国立競技場整備事業	5,403	4,979	4,863	8,137	10,509
スポーツ施設運営事業	6	55	216	47	-40
スポーツ健康保持・増進事業	-0	7	-2	3	21
競技力向上事業	-	-	-0	2	4
スポーツ振興基金事業	14	-9	-8	1,661	-299
その他（法人共通）	1	0	-0	149	37
合計	11,827	10,943	8,054	8,128	9,948

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ・健康保持増進事業は、従来の安全支援事業の全て、スポーツ施設運営事業の一部、法人共通の一部及びセンター法改正による平成25年度からの新規事業を含みます。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の総資産は93,250百万円と、前年度末比3,982百万円減（4%減）となっています。これは、有価証券が21,800百万円減（79%減）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の総資産は9,298百万円と、前年度末比329百万円減（3%減）となっています。これは、有価証券が前年度末比1,300百万円減（25%減）となったことが主な要因です。

新国立競技場整備事業の総資産は58,760百万円と、前年度末比5,195百万円増（10%増）となっています。これは、固定資産が前年度末比34,754百万円増（344%増）となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の総資産は192,320百万円と、前年度末比9,010百万円増（5%増）となっています。これは、土地が前年度末比4,669百万円増（3%増）となったことが主な要因です。

スポーツ健康保持・増進事業の総資産は763百万円と、前年度末比90百万円減（11%減）となっています。

競技力向上事業の総資産は3,437百万円と、前年度末比176百万円増（5%増）となっています。

スポーツ振興基金事業の総資産は13,114百万円と、前年度末比2,722百万円減（17%減）となっています。

その他（法人共通）の総資産は-4,609百万円と、前年度末比755百万円増（14%増）となっています。これは、流動資産が前年度末比749百万円増（13%増）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ振興投票事業	80,003	83,406	87,897	97,232	93,250
災害共済給付及び免責特約事業	9,710	9,982	9,572	9,628	9,298
新国立競技場整備事業	27,400	49,779	36,694	53,565	58,760
スポーツ施設運営事業	192,045	187,351	185,194	183,310	192,320
スポーツ健康保持・増進事業	648	603	951	852	763
競技力向上事業	-	-	3,188	3,261	3,437
スポーツ振興基金事業	30,639	30,429	29,243	15,835	13,114
その他（法人共通）	3,890	-1,035	-756	-5,364	-4,609
合計	344,335	360,515	351,984	358,319	366,332

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ・健康保持増進事業は、従来の安全支援事業の全て、スポーツ施設運営事業の一部、法人共通の一部及びセンター法改正による平成25年度からの新規事業を含みます。
- 3) スポーツ振興投票事業の総資産が平成29年度において減少しているのは、スポーツ振興投票事業収入の減に伴い有価証券等の流動資産が減少したためです。
- 3) 新国立競技場整備事業の総資産が平成29年度に増加しているのは、投票勘定より受入の増に伴い固定資産が増加したためです。

4) その他（法人共通）の土地は、管理用土地を計上しております。なお、経年比較を明瞭にするため、すべての年度において、管理用土地のうち本部事務所は国立霞ヶ丘競技場内にあることから、スポーツ施設運営事業に含めて表示しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成29年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行いませんでした。

前中期目標期間繰越積立金取崩額36百万円は、中期計画の積立金の使途において定めたスポーツ振興基金助成事業の充実等に充てるため、平成25年6月28日付けにて主務大臣から承認を受けた179百万円のうち36百万円について取り崩したものです。

目的積立金取崩額259百万円は、中期計画の積立金の使途において定めたスポーツ振興基金助成事業の充実等に充てるため、平成29年8月31日付けにて主務大臣から承認を受けた1,710百万円のうち259百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは3,174百万円と、前年度比734百万円減（19%減）となっています。これは、新国立競技場建設関連経費等の減により業務経費が前年度比5,354百万円減（4%減）、及び引当外退職給付増加見積額が対前年度比2,541百万円減（1,194%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	-3,479	-1,502	20,696	8,080	9,858
損益計算書上の費用	128,631	133,207	153,283	146,186	14,132
（控除）自己収入等	-132,110	-134,708	-132,587	-138,106	-131,275
損益外減価償却相当額	2,771	2,578	2,468	2,061	2,007
損益外減損損失相当額	-	3,904	6,369	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	108	87	3	6	2
引当外賞与見積額	20	32	40	10	21
引当外退職給付増加見積額	-725	-582	-276	213	-2,328
機会費用	1,437	926	25	166	121
（控除）国庫納付額	-10,182	-9,771	-9,614	-6,627	-6,507
行政サービス実施コスト	-10,050	-4,328	19,712	3,909	3,174

【脚注】

1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2) 平成25年度及び平成26年度に行政サービス実施コストがマイナスとなったのは、スポーツ振興投票事業収入の増加による自己収入及び国庫納付額の増加が主な要因です。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

日本スポーツ振興センター本部棟
（取得原価4,753百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

新国立競技場整備事業

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	26,999	26,999	5,275	5,275	13,075	13,003	14,222	14,086	14,976	14,976	
施設整備費補助金	2,313	2,190	1,489	1,344	638	491	385	382	-	-	
研究設備整備費補助金	-	-	-	-	-	-	10	10	1,045	998	
政府等出資金	-	-	-	12,472	-	-	12,500	12,500	-	-	
災害共済給付補助金	2,559	2,559	2,379	2,379	2,213	2,213	2,213	2,213	2,176	2,176	
文化芸術振興費補助金	-	-	-	-	-	32	45	30	34	25	文化庁補助事業の補助金の額の減による減
基金運用収入	608	799	622	647	582	584	581	2,273	629	615	
国立競技場運営収入	2,300	2,846	1,859	2,378	1,883	2,160	1,942	2,404	853	972	施設利用の増
国立スポーツ科学センター運営収入	311	359	329	403	352	395	374	414	375	406	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	495	496	515	513	510	510	508	510	530	531	
国立登山研修所運営収入	1	1	2	2	2	2	1	2	1	2	施設利用の増
スポーツ及び健康教育普及事業収入	58	84	80	116	82	84	87	132	68	65	
スポーツ振興投票事業収入	107,609	108,686	100,593	111,504	109,676	109,065	110,692	113,027	110,692	108,588	投票券発売収入の減
共済掛金収入	16,874	16,912	16,805	16,855	16,622	16,753	16,578	16,654	16,462	16,531	
スポーツ振興投票事業準備金戻入	18,142	14,344	20,690	14,543	18,175	16,637	22,261	22,007	21,677	17,456	助成事業費の減
特定業務特別準備金戻入	-	-	5,350	959	3,208	3,795	2,642	4,542	6,362	12,092	事業量の増
長期借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,010	民間資金の借入れによる
都道府県整備費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	整備費用のうち都道府県負担分の受入による
その他収入	2,002	1,893	2,374	2,299	2,292	2,848	3,026	2,700	3,430	3,260	スポーツ庁委託事業の受託金額の減による減等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	10	-	26	36	予算配分の変更に伴う増
スポーツ振興基金事業積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259	目的積立金の取崩しによる
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第 24 条第 4 項による積立金取崩額	466	595	-	-	-	-	-	-	-	1,463	くじ販売システムの開発による
合計	180,738	178,764	158,361	171,688	169,309	168,571	188,078	193,885	179,337	185,514	
支出											
業務経費	69,552	43,215	73,981	50,245	69,598	67,399	59,997	63,259	63,155	74,905	
うち、人件費	2,992	2,945	3,131	3,156	3,439	3,406	3,466	3,484	3,601	3,560	
新国立競技場整備事業費	22,142	1,188	25,350	6,941	15,148	16,552	2,558	7,285	6,364	12,873	事業量の増
国立代々木競技場耐震改修等工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73	特定業務の改正に伴う業務経費の計上による
ナショナルトレーニングセンター拡充整備用地取得等費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,669	特定業務の改正に伴う業務経費の計上による
国立競技場運営費	880	1,277	779	1,085	691	732	615	682	476	653	収入の増に伴う事業費の増
国立スポーツ科学センター運営費	1,933	1,865	1,815	1,939	1,800	1,910	1,898	1,943	1,648	2,476	事業量の増
ナショナルトレーニングセンター運営費	834	893	859	899	856	935	871	855	669	1,213	事業量の増
国立登山研修所運営費	58	55	52	53	51	51	47	63	54	55	
スポーツ振興基金事業費	1,154	1,274	1,143	1,097	1,112	737	1,089	825	1,146	828	助成事業費の減
競技力向上事業費	-	-	-	-	7,389	6,427	8,659	7,630	9,062	10,750	前年度より業務経費の繰越による増
スポーツ活動環境公正化事業費	-	-	61	14	74	23	60	45	45	40	事業量の減
スポーツ及び健康教育普及事業費	733	790	942	966	1,055	1,102	795	837	736	809	
スポーツ振興投票業務運営費	20,683	18,583	19,158	19,552	19,808	18,887	17,678	17,603	17,678	19,450	くじ販売システムの開発等による増
スポーツ振興投票助成事業費	18,142	14,344	20,690	14,543	18,175	16,637	22,261	22,007	21,677	17,456	助成事業費の減
給付金	18,779	18,735	18,760	18,769	18,572	19,050	18,358	18,510	18,818	18,751	

スポーツ振興投票助成事業費	18,142	14,344	20,690	14,543	18,175	16,637	22,261	22,007	21,677	17,456	助成事業費の減
給付金	18,779	18,735	18,760	18,769	18,572	19,050	18,358	18,510	18,818	18,751	
一般管理費	871	980	989	919	981	961	1,085	1,078	1,157	1,391	
うち、人件費	469	394	460	445	483	504	633	564	644	574	退職金費用の減
物件費	402	587	529	474	499	457	452	515	513	817	管理費用の増等
政府等出資金施設費	1,000	408	1,000	1,702	-	747	4,584	4,318	22,920	22,796	決算額は建設仮勘定の計上による
施設整備費	2,313	2,190	1,489	1,344	638	491	385	382	-	-	
研究設備整備費	-	-	-	-	-	-	10	10	1,045	998	
文化芸術振興費	-	-	-	-	-	32	45	30	34	25	文化庁補助事業の補助金の額による減
払戻返還金	53,500	54,028	50,000	55,399	54,500	54,210	55,000	55,898	55,000	54,012	投票券発売収入の減に伴う減
国庫納付金	9,284	10,182	8,564	9,771	9,720	9,614	6,579	6,627	6,554	6,507	
スポーツ振興投票事業準備金繰入	18,568	20,448	17,128	19,573	19,441	19,000	19,736	19,923	19,662	18,594	投票券発売収入の減に伴う減
特定業務特別準備金繰入	5,350	5,403	5,000	5,540	4,680	5,421	11,000	11,180	11,000	10,802	投票券発売収入の減に伴う減
その他支出	1,830	1,405	2,121	1,810	2,104	1,757	2,881	2,209	3,132	2,582	スポーツ庁委託事業の受託金額の減による減等
合計	181,048	156,994	179,033	165,073	180,235	178,682	179,659	183,425	202,476	211,364	

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費及び事業費の合計を、前中期目標期間の最終年度である平成24年度に比べて、総額で6%以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、予算作成時には各部署に対し予算上の課題等を明示するとともに、適時に予算執行計画の見直しを実施しながら、予算管理を的確に行っています。

なお、効率化目標は予算ベースで設定しています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	【987】	-	【810】 895	90.7	【901】 780	79.1	【894】 832	84.3	【940】 897	90.9	【1,046】 1,024	103.7
事業費	【6,909】	-	【6,633】 6,762	97.9	【6,521】 6,911	100.0	【6,539】 6,707	97.1	【6,298】 6,587	95.3	【6,076】 6,314	91.4
合計	【7,896】	-	【7,443】 7,657	97.0	【7,422】 7,691	97.4	【7,433】 7,539	95.5	【7,238】 7,484	94.8	【7,122】 7,338	92.9

【脚注】

- 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 【 】書きは予算額であり、節減比率は対平成24年度予算額との比率です。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は151,049百万円で、その内訳は、運営費交付金収益17,297百万円（収益の11%）、災害共済給付補助金収益2,176百万円（同1%）、国立競技場運営収入等

の施設運営収入1,886百万円(同1%)、スポーツ振興投票事業収入108,588百万円(同72%)、共済掛金収入16,531百万円(同11%)、その他の収益4,569百万円(同3%)となっています。

(※事業別の説明は「(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明」を参照)

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

ア スポーツ振興投票事業

当法人のスポーツ振興投票事業では、スポーツ振興投票券の発売等による108,588百万円の自己収入及び資金運用の利息収入による19百万円の自己収入を得ています。これらの自己収入は、スポーツ振興投票券の購買者や金融機関等が収入先となっています。

イ 災害共済給付及び免責特約事業

当法人の災害共済給付及び免責特約事業では、災害共済給付及び免責特約に係る共済掛金による16,531百万円の自己収入及び資金運用の利息収入による3百万円の自己収入を得ています。これらの自己収入は、学校設置者や保護者、金融機関等が収入先となっています。

ウ 新国立競技場整備事業

当法人の新国立競技場整備事業では、資金運用の利息収入による4百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、金融機関等が収入先となっています。

エ スポーツ施設運営事業

当法人のスポーツ施設運営事業では、国立競技場、JISS、NTCにおける施設利用等による1,884百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、スポーツ競技団体等の各種団体・個人等が収入先となっています。

オ スポーツ健康保持・増進事業

当法人のスポーツ健康保持・増進事業では、国立登山研修所の施設利用収入の他、国立競技場における各種スポーツ講習会受講料等の収入、スポーツ博物館の資料貸出等の収入及び学校安全に関する書籍の出版事業収入による67百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、スポーツ競技団体等の各種団体・個人等が収入先となっています。

カ スポーツ振興基金事業

当法人のスポーツ振興基金事業では、スポーツ振興基金の運用収入による278百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、金融機関等が収入先となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア スポーツ振興投票事業

スポーツ振興投票事業は、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」(平成10年法律第63号)に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。また、スポーツ振興くじの売上金から、当せん払戻金、必要経費及び特定業務勘定への繰入を除いたものが収益となります。収益のうち4分の3は、スポーツ振興を目的とする助成事業の資金として、地方公共団体及びスポーツ団体等に対して助成を行っています。残りの4分の1は国庫に納付され、教育・文化の振興やスポーツの国際交流に関する事業等に充当されています。

この事業は、スポーツ振興くじの売上金を財源として事業を運営しており、「BIG」の高額化販売が好評だったことや海外のサッカーを対象としたくじを販売したことにより、スポーツ振興投票事業収入は108,588百万円となりました。

事業に要する費用は、スポーツ振興くじの発売等に係るスポーツ振興投票業務運営費等の業務経費が107,884百万円となっており、そのうち国庫納付金が6,176百万円、前年度までの収益の一部を財源としたスポーツ振興投票助成事業費が17,456百万円(基金助成への充当分773百万円を含む。)となっています。また、翌年度以降の助成金の財源となるスポーツ振興投票事業準備金繰入は18,594百万円となっており、特定業務の財源に充てる特定業務勘定への繰入は10,802百万円となっています。

イ 災害共済給付及び免責特約事業

災害共済給付制度は、国、学校の設置者及び保護者の三者の負担による互助共済制度であり、事業の主な財源は、国からの補助金である災害共済給付補助金（平成29年度2,176百万円）、共済掛金収入（16,531百万円。免責特約に係る共済掛金も含む。）及び運営費交付金収益945百万円となっています。

この事業の主な経費は、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付を行う給付金であり、医療費、障害見舞金及び死亡見舞金を合わせた給付金の総額は、18,751百万円となっています。また、学校の管理下における児童生徒等の災害について、学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、当法人が災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で学校の設置者の損害賠償責任を免れさせる（免責の特約）制度を併せて実施しており、この制度に該当する金額は282百万円（46件）でした。

ウ 新国立競技場整備事業

新国立競技場整備事業は、大規模な国際競技大会の招致・開催を支援するために、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえ、新国立競技場の整備に係る事業を行っています。

この事業の主な財源は、センター法附則第8条の3により投票勘定から受け入れた特定金額10,802百万円及び運営費交付金894百万円となっています。また、翌年度以降の特定業務の財源となる特定業務特別準備金繰入は12,092百万円となっています。

この事業は、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議において決定された新たな整備計画に基づき、平成28年1月から設計・施工を一貫して行う整備事業を開始しており、平成31年11月に建設工事を完了させる予定です。

エ スポーツ施設運営事業

スポーツ施設運営事業は、国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場の適切かつ効率的な運営を行い、国際的、全国的な各種スポーツ大会に対応する競技施設を提供すること、スポーツ科学・医学・情報分野の研究と支援の中核機関であるJISS及び我が国におけるトップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行う拠点施設であるNTCの適切かつ効率的な運営を行い、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

事業の主な財源は、自己収入としての各施設の運営収入（使用料収入等）であり、国立競技場955百万円、JISS398百万円、NTC531百万円、受託事業収入2,396百万円となっています。また、その他の財源として運営費交付金収益が2,900百万円、研究設備整備費補助金収益が23百万円となっています。

この事業の主な経費を施設別に見ると、国立競技場の施設の管理運営に要する経費が820百万円、JISSのスポーツ科学・医学・情報の各分野における研究事業及び施設の管理運営に要する経費が2,760百万円、NTCの施設の管理運営に要する経費が1,080百万円となっています。

また、スポーツ庁の委託事業として「ハイパフォーマンス・サポート事業」、「ハイパフォーマンスセンターの基盤整備」等を受託しており、アスリート支援等を実施しました。

オ スポーツ健康保持・増進事業

スポーツ健康保持・増進事業は、国立競技場及び国立登山研修所におけるスポーツの普及、振興に係る業務の他、スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供、スポーツに関する活動が公正かつ適正に実施されるようにするために必要な業務や、学校安全における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供等の業務を行っています。事業の主な財源は、災害共済給付勘定から一般勘定へ繰入れた災害共済給付勘定受入金収益（184百万円）、免責特約勘定から一般勘定へ繰入れた免責特約勘定受入金収益（24百万円）、受託事業収入（256百万円）、国立登山研修所運営収入（2百万円）、文化芸術振興費補助金収益（25百万円）の他、運営費交付金収益（924百万円）となっています。

事業に要した経費は1,566百万円となっており、スポーツの普及・振興に資するため関係

団体と連携して指導者養成や生涯スポーツの振興を図り、登山研修所においては登山指導者の資質の向上を図るための研修会を実施したほか、スポーツに関する国内外の関係機関との連携・ネットワークの構築を進め、情報の収集・分析・提供と研究を実施しています。スポーツを行う者の権利・利益の保護のための業務として「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」を運用するほか、アンチ・ドーピングに関する業務として日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と連携したインテリジェンスを用いた調査をはじめとするドーピングの防止活動の推進等を通じて、「スポーツ・インテグリティ」（スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性）の保護によるスポーツに関する活動の公正かつ適切な実施に向けた取組を推進しました。学校安全支援業務を効果的に行うための業務として、本部では調査研究等を行い、支所では地域レベルの事故防止情報を収集、提供しているほか、学校災害防止に関する講習会等の実施及び学校安全支援業務に関するホームページによる情報提供等を通じて、児童生徒等の安全を確保するための支援に取り組んでいます。さらに、災害共済給付システムの統計情報提供機能の周知を行い、学校、学校の設置者の事故防止活動等の支援の充実を図りました。

また、スポーツミュージアム連携・啓発事業としてスポーツ博物館が所蔵する貴重なスポーツ資料を広く国内外の人々に伝える取組として巡回展等の事業を行ったほか、スポーツ庁の委託事業として、「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」等を受託しており、途上国のスポーツ環境を整備するための国際協力事業の企画立案・実施の他、関係機関間のネットワーク形成、情報収集・提供、スポーツ国際協力に関する調査研究等の事業を実施しました。

カ 競技力向上事業

競技力向上事業は、オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化に関する取り組みへの支援を行っています。事業の主な財源は、競技力向上事業助成金等に充当する運営費交付金収益（10,303百万円）です。事業に要した経費は10,292百万円となっており、競技力向上事業助成として8,345百万円の助成、その他アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成支援を行いました。

キ スポーツ振興基金事業

スポーツ振興基金事業は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、政府出資金に民間からの寄附金を加えた額を原資に、その運用益等によってスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成を行っています。また、平成15年度からは、国からの運営費交付金を財源として競技強化支援事業助成金の交付も行っています。

事業の主な財源は、スポーツ振興基金の運用益（278百万円）及び競技強化支援事業助成金等に充当する運営費交付金収益（317百万円）です。

助成事業の概要は、スポーツ振興基金助成として569百万円及び競技強化支援事業助成として258百万円、合計828百万円の助成を行いました。助成事業の実施に当たり、助成団体に対するヒアリングや事業実施状況の調査等の機会をとらえ、スポーツ団体等から、ニーズの把握及び要望・意見等の収集に努めながら、安定的・計画的な助成を行いました。